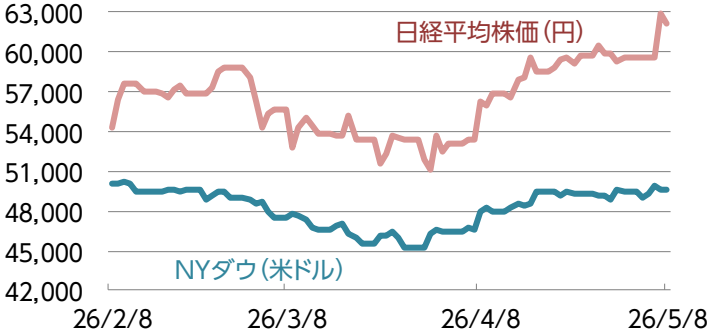


■先週の市場の動き

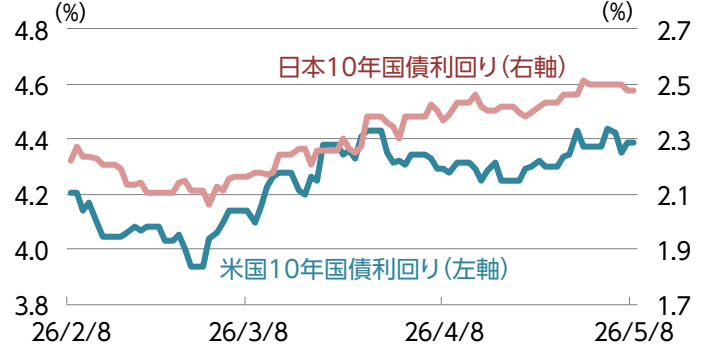
NYダウは上昇。エヌビディアがデータセンターへの巨額投資を発表したことや、インテルがアップル向け半導体生産で暫定合意に至ったとの報道などから、AI(人工知能)や半導体関連株がマーケットの上昇を牽引した。ホルムズ海峡の事実上の閉鎖は続くものの、米国とイランが停戦に向けた協議で合意に至る可能性があるとの期待も支えとなった。

■株式市場



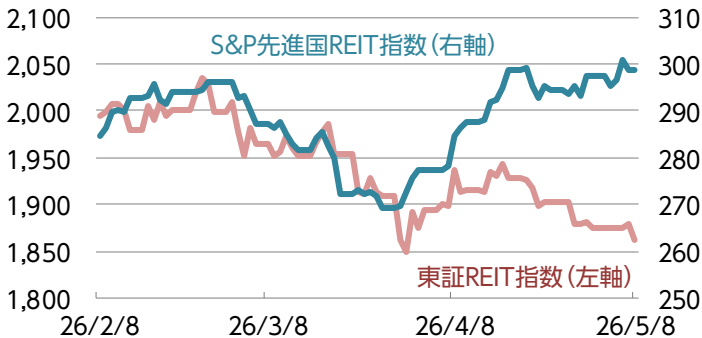
日経平均株価は上昇。日本の連休中に米国でAI・半導体関連銘柄が上昇したことを受けて、日本市場も関連銘柄を中心に大幅上昇となった。7日には、過去最大幅(3,320円)の急騰となり、日経平均株価は一時63,000円を上回った。

■債券市場



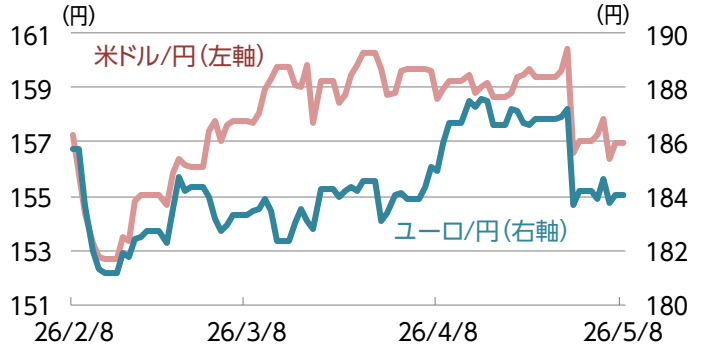
米10年国債利回りは上昇。引き続き、原油価格の高止まりを背景にしたインフレ再加速への警戒感が強かった。日本の10年国債利回りは低下した。日銀は4月の金融政策決定会合で利上げの見送りを賛成多数で決定した。

■REIT市場



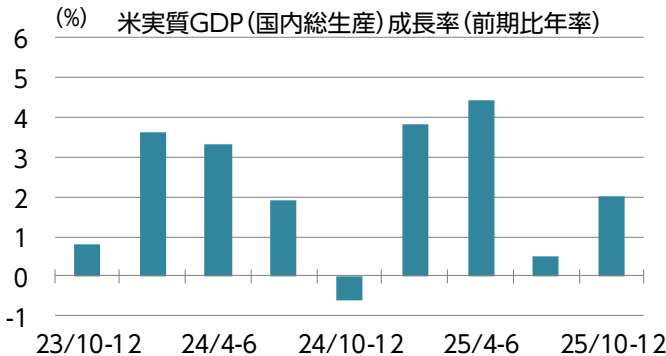
国内は続落。国内金利に対する根強い先高観などが重石になった。海外は上昇した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日本当局が複数回にわたって、円買いドル売り介入に動いたと複数の主要メディアが報じた。ユーロ円もやや軟化した。

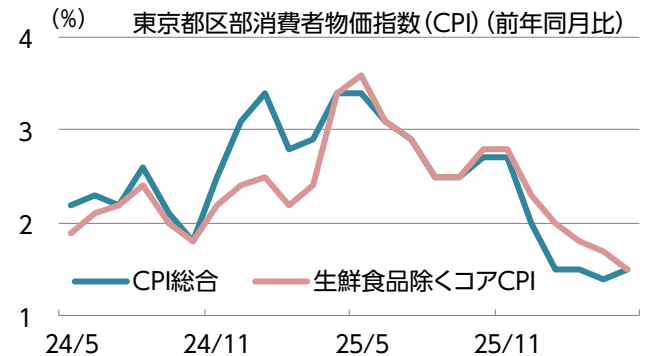
■経済指標グラフ



前期比年率+2.0%。市場予想(+2.3%)を小幅に下回る。民間設備投資(非住居)が同+10.4%と、前期(+2.4%)から大きく加速。AI需要から情報関連機器やソフトウェア向け投資が増加。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



CPI総合は+1.5%で前月(+1.4%)から小幅に加速した一方、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+1.5%。前月(+1.7%)から鈍化。ガソリンが同▲9.9%と下落幅が拡大。生鮮食品を除く食料は前月から▲0.3%の同+4.6%。

■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率		
	5/8	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	62,174.12	4.47%	10.42%	14.60%
TOPIX	3,802.78	1.99%	0.73%	2.81%
JPX日経インデックス400	34,733.71	2.21%	1.78%	4.34%
米国 NYダウ	49,596.97	0.20%	3.52%	▲1.04%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,337.11	1.48%	8.17%	5.84%
フィラデルフィア半導体株指数	11,160.99	5.34%	31.14%	38.67%
米国 ナスダック総合指数	25,806.20	2.75%	14.01%	12.05%
英国 FTSE100	10,276.95	▲0.84%	▲3.13%	▲0.89%
ドイツ DAX	24,663.61	1.53%	2.42%	▲0.23%
欧州 STOXX600	616.42	0.80%	0.48%	▲0.11%
香港 ハンセン指数	26,335.13	2.17%	1.71%	▲0.85%
中国 上海総合	4,169.69	1.40%	4.37%	2.56%
インド S&P BSEセンセックス指数	77,844.52	1.21%	0.36%	▲6.86%
ブラジル ボベスパ	183,218.3	▲2.19%	▲4.67%	0.15%
日本10年国債利回り	2.475%	▲0.025	0.110	0.250
米国10年国債利回り	4.390%	0.020	0.099	0.184
ドイツ10年国債利回り	3.003%	▲0.034	0.059	0.161
東証REIT指数(配当なし)	1,862.53	▲0.64%	▲3.88%	▲6.63%
S&P先進国REIT指数	298.72	0.40%	4.96%	4.98%
NY金先物	4,730.80	1.86%	▲0.39%	▲4.45%
原油先物	95.89	▲5.93%	1.57%	50.89%

	先週末	変化率		
	5/8	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	156.95	▲0.04%	▲1.02%	▲0.17%
ユーロ	184.04	▲0.06%	▲0.49%	▲0.92%
英ポンド	212.70	▲0.31%	0.14%	▲0.59%
豪ドル	113.09	0.06%	1.23%	2.59%
カナダ・ドル	114.88	▲0.60%	0.31%	▲0.10%
ノルウェー・クローネ	16.85	▲0.26%	1.69%	3.70%
ブラジル・リアル	31.86	0.60%	2.45%	5.76%
香港ドル	20.05	▲0.03%	▲0.99%	▲0.39%
シンガポール・ドル	123.63	0.20%	▲0.66%	0.01%
中国・人民元	23.06	0.73%	▲0.72%	1.83%
インド・ルピー	1.67	0.59%	▲2.64%	▲3.77%
インドネシア・ルピア	0.90	▲0.31%	▲3.06%	▲3.02%
トルコ・リラ	3.46	▲0.16%	▲2.83%	▲3.99%
南アフリカ・ランド	9.53	0.94%	▲1.41%	▲2.77%
メキシコ・ペソ	9.07	0.85%	▲0.18%	▲0.38%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
失業率(3月)	前月から+0.1%の2.7%。市場予想を上回る。自発的な離職が増加
鉱工業生産指数(3月)	前月比▲0.5%。市場予想(1.1%)を大幅に下回る。有機・無機化学工業が低下
東京都都区消費者物価指数(4月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+1.5%。前月(+1.7%)から伸びは縮小
毎月勤労統計(3月)	実質賃金は前年同月比+1.0%(前月+2.0%)。3か月連続のプラス

<米国>	
消費者信頼感指数(4月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から+0.6ポイントの92.8。現況は▲0.3の123.8。期待が+1.2の72.2
耐久財受注(3月)	前月比+0.8%。コア資本財受注は同+3.3%と、約6年ぶりの大幅増(市場予想+0.5%)
実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)	前期比年率+2.0%。民間設備投資(非住居)が同+10.4%と大きく加速
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)	前月から横ばいの52.7。市場予想を下回る
貿易収支(3月)	貿易収支は603億ドルの赤字。赤字幅は前月比+4.4%の拡大。輸出は同+2.0%、輸入は同+2.3%
ISM非製造業景況指数(4月)	前月から▲0.4ポイントの53.6。市場予想(53.7)を下回る
消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)	前月から▲1.6の48.2。1年後のインフレ期待は4.7%から4.5%に低下
雇用統計(4月)	非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人。失業率は4.3%と横ばい

<欧州>	
ユーロ圏実質GDP成長率(1-3月期)	前期比+0.1%。市場予想(0.2%)を下回る。2期連続で減速
ユーロ圏消費者物価指数(4月)	前年同月比+3.0%。前月(+2.6%)から加速。コアCPIは同+2.2%

<中国>	
製造業PMI(購買担当者指数)(4月、政府発表分)	前月から▲0.1ポイントの50.3。節目の50を上回り、景気の拡大基調を維持
製造業PMI(4月、民間発表分)	前月から+1.4ポイントの52.2。2020年末以来の高水準を記録

■今後の焦点

日付	イベント
5/11	中国 生産者物価指数、消費者物価指数(4月)
5/11	米国 中古住宅販売件数(4月)
5/12	米国 消費者物価指数(4月)
5/13	日本 景気ウォッチャー調査(4月)
5/13	米国 生産者物価指数(4月)
5/14	米国 小売売上高(4月)
5/15	米国 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月)
5/15	米国 鉱工業生産指数(4月)

日付	イベント
5/18	中国 小売売上高(4月)
5/18	中国 鉱工業生産指数(4月)
5/19	日本 実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月)
5/20	日本 訪日外客数(4月)
5/21	日本 貿易統計(4月)
5/21	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)
5/21	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(5月)
5/21	米国 製造業PMI(5月)
5/22	日本 全国消費者物価指数(4月)

コア資本財:航空機を除く非国防資本財
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。